

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRETS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹林 基哉
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹林 基哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	71,459	81,906	96,141
経常損失() (百万円)	2,874	744	4,177
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	5,146	3,633	10,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,041	3,588	10,908
純資産額 (百万円)	99,867	96,525	94,000
総資産額 (百万円)	121,331	121,411	115,246
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	116.43	82.18	248.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	79.3	81.4

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.69	35.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、一昨年来続く新型コロナウイルスによるまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に継続したほか、無観客での東京オリンピックの開催など、外出の自粛が常態化しました。そのような状況でも、10月の緊急事態宣言解除以降徐々に経営数値は改善、回復傾向が顕著となっております。しかしながら、オミクロン株の脅威は高まっており、依然として先行き不透明感変わらず、消費の低迷は長引く可能性が高くなっております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大は過去と比較できないほど大きな影響を受けております。店舗においては、一部店舗の営業自粛継続や営業時間の短縮により通常の営業活動を控えるなど、厳しい経営環境は継続しており、予断を許さない状況となっております。

更に、在宅勤務の増加や外食から内食への急激なシフトも見受けられ、また消費財全般の原価が軒並み上昇するなど、経営環境は一層厳しくなり、一時的な回復の兆しもその継続は確かなものにはならない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で65店舗（直営店45店舗、加盟店17店舗、海外3店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍の営業活動に対応した取組みを優先実施しました。また、新規出店においては、郊外店や金融機関との連携など新たな立地に対する取組みを強化したほか、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

しかしながら、一昨年は多くの店舗を臨時休業した期間でもあり売上高は昨年比で大きく改善、また政府・自治体からの助成金などもあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は大きく改善したものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高819億6百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失9億21百万円（前年同期営業損失29億32百万円）、経常損失7億44百万円（前年同期経常損失28億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億33百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失51億46百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、前期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、ショッピングセンター等の休館、営業時間の短縮などにより、営業活動を控えた状況でありました。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「サロン卵と私」、健康志向の高まりや巣ごもり需要などのニーズを捉えた「自然食品 F & F」、また地方圏のロードサイドへの出店など9ブランド合計37店舗を積極的に出店し、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2021年11月末時点で国内においては278店舗となり、うち加盟店は37店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、季節に合わせたメニューの導入を始めとしたマーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

しかしながら、一昨年は多くの店舗を臨時休業した期間でもあり売上高は昨年比で大きく改善し、また政府・自治体からの助成金などもあったものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は275億71百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は10億94百万円（前年同期セグメント損失12億34百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、一部店舗が休業、多くの店舗で営業時間の短縮となり、通常の営業活動は控える結果となりました。このような状況の中、感染防止策を講じつつ、新商品の投入をはじめ、テイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大策などに取組みました。

ドトールコーヒーショップでは、新規顧客の獲得やランチ需要の対応を図るため、ビジネス立地や商業施設などにプレートメニューをテスト導入し、エクセルシオール カフェでも、全店でライスメニューを導入致しました。お客様から大変ご好評を頂いたことから、ドトールコーヒーショップでは導入店舗も拡大し、新たな人気メニューのひとつとして継続して販売を行ってまいります。また、各種キャッシュレスでのキャンペーンを継続して実施することで、お客様へのお得感や利便性を高めるとともに、お近くに店舗のないお客様にも、ドトールの美味しいコーヒーをいつでもどこでもお楽しみ頂けるように「ドトール オンラインショップ」を開設し、大きな反響を頂きました。卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入に注力し、新たな商品の開発・販売を展開したほか、新たなチャネルとして、自動販売機における缶コーヒーの販売を開始するなど、引き続き業容拡大に努めました。

しかしながら、一昨年は多くの店舗を臨時休業した期間もあり売上高は前年比で大きく改善し、また政府・自治体からの助成金などもあったものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は501億66百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント損失は2億33百万円（前年同期セグメント損失18億98百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は41億68百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は3億41百万円（前年同期比173.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により1,214億11百万円と前連結会計年度末と比べ61億64百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等により248億85百万円と前連結会計年度末と比べ36億39百万円の増加となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により965億25百万円となり前連結会計年度末と比べ25億25百万円の増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,609,761	45,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,609,761	45,609,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	45,609,761	-	1,000	-	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,392,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,164,800	441,648	-
単元未満株式	普通株式 52,061	-	-
発行済株式総数	45,609,761	-	-
総株主の議決権	-	441,648	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株含まれております。

【自己株式等】

(2021年11月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	1,392,900	-	1,392,900	3.05
計	-	1,392,900	-	1,392,900	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,309	31,749
受取手形及び売掛金	6,454	6,715
商品及び製品	2,281	2,706
仕掛品	101	135
原材料及び貯蔵品	1,572	1,635
その他	7,119	6,151
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	43,818	49,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,194	23,131
機械装置及び運搬具(純額)	964	932
土地	19,253	19,419
リース資産(純額)	3,132	2,912
その他(純額)	1,474	1,509
有形固定資産合計	47,019	47,905
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	569	589
繰延税金資産	1,039	1,105
敷金及び保証金	20,289	20,531
退職給付に係る資産	39	39
その他	1,845	1,531
投資その他の資産合計	23,783	23,797
固定資産合計	71,427	72,331
資産合計	115,246	121,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,027	5,905
短期借入金	470	520
未払法人税等	762	1,595
賞与引当金	918	530
役員賞与引当金	23	57
株主優待引当金	125	-
その他	6,587	8,632
流動負債合計	13,913	17,242
固定負債		
長期借入金	-	240
リース債務	841	760
退職給付に係る負債	2,109	2,181
資産除去債務	2,088	2,196
その他	2,294	2,264
固定負債合計	7,333	7,642
負債合計	21,246	24,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,638
利益剰余金	78,632	81,204
自己株式	2,578	2,574
株主資本合計	93,692	96,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	50
為替換算調整勘定	69	16
退職給付に係る調整累計額	34	19
その他の包括利益累計額合計	88	15
非支配株主持分	219	242
純資産合計	94,000	96,525
負債純資産合計	115,246	121,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	71,459	81,906
売上原価	30,297	33,750
売上総利益	41,161	48,155
販売費及び一般管理費	44,093	49,076
営業損失()	2,932	921
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	51	51
為替差益	-	103
その他	70	82
営業外収益合計	144	256
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	34	34
為替差損	15	-
持分法による投資損失	22	25
その他	3	9
営業外費用合計	86	79
経常損失()	2,874	744
特別利益		
固定資産売却益	2	1
退店補償金収入	0	-
助成金収入	1,646	1,608
その他	126	-
特別利益合計	775	6,009
特別損失		
固定資産除却損	55	20
減損損失	296	92
店舗臨時休業による損失	2,198	-
その他	4	-
特別損失合計	2,344	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,444	5,151
法人税等	679	1,490
四半期純利益又は四半期純損失()	5,124	3,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,146	3,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,124	3,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	2
為替換算調整勘定	9	85
退職給付に係る調整額	111	14
その他の包括利益合計	82	73
四半期包括利益	5,041	3,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,063	3,560
非支配株主に係る四半期包括利益	22	28

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

直接控除している貸倒引当金

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
敷金及び保証金	27百万円	27百万円
投資その他の資産「その他」	22	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として特別利益に計上しております。なお、主な内訳は、雇用調整助成金であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として特別利益に計上しております。なお、主な内訳は、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金であります。

2. 店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
減価償却費	3,453百万円	3,109百万円
のれんの償却額	4	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	751	17.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金
2020年10月15日 取締役会	普通株式	530	12.00	2020年8月31日	2020年11月18日	利益剰余金

(2)株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月30日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式が92億20百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	530	12.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金
2021年10月15日 取締役会	普通株式	530	12.00	2021年8月31日	2021年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを運営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの運営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒ ーグループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,382	43,480	67,862	3,596	71,459	-	71,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	341	1,243	2,389	3,633	3,633	-
計	25,284	43,821	69,106	5,986	75,092	3,633	71,459
セグメント利益又は損失 ()	1,234	1,898	3,132	124	3,007	75	2,932

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額75百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用507百万円及びセグメント間取引消去587百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で49百万円、「ドトールコーヒーグループ」で245百万円、「その他」で0百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,571	50,166	77,738	4,168	81,906	-	81,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	376	1,348	2,705	4,054	4,054	-
計	28,544	50,543	79,087	6,873	85,960	4,054	81,906
セグメント利益又は損失 ()	1,094	233	1,328	341	987	66	921

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用517百万円及びセグメント間取引消去583百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で10百万円、「ドトールコーヒーグループ」で61百万円、「その他」で20百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	116円43銭	82円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	5,146	3,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	5,146	3,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,201	44,215

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....530百万円

(ロ)1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月18日

(注)2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。